

平成28年度
事業計画書

1. 申請者の概要

| | | | |
|--|---------|---|----------------------------|
| 申請者 | 団体名 | | 貝塚商工会議所 |
| | 代表者職・氏名 | | 会頭 上岡兼千代 |
| | 所在地 | | 〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号 |
| | 担当者 | 職・氏名 | 中小企業相談所 所長 南 昇 |
| | | 連絡先 | 電話番号(直通) : 072-432-1101 |
| Fax : 072-439-0401 | | | |
| | | E-mail : kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp | |
| ①設立年月日 | | | 昭和23年7月5日 |
| ②職員数 (うち経営指導員数) | | | 9名(4名) |
| ③所管地域 | | | 貝塚市 |
| ④管内事業所数 | | | 3,333(平成24年経済センサス-活動調査による) |
| ⑤管内小規模事業者数 | | | 2,406(平成24年経済センサス-活動調査による) |
| ⑥会員数(組織率) | | | 946(28.4%)(平成27年12月末日現在) |
| ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと | | | |
| <input type="checkbox"/> 主な事業概要(定款記載事項等) | | | |
| ①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること | | | |
| ②行政庁等の諮問に応じて答申すること | | | |
| ③商工業に関する調査研究を行うこと | | | |
| ④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと | | | |
| ⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと | | | |
| ⑥輸出品の原産地証明を行うこと | | | |
| ⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること | | | |
| ⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること | | | |
| ⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと | | | |
| ⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと | | | |
| ⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと | | | |
| ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと | | | |
| ⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと | | | |
| ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと | | | |
| ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること | | | |
| ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと | | | |
| ⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと | | | |
| ⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと | | | |

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

所管地域内における業種の割合としては、「小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「建設業」の順となっている。とりわけ小売業界においては、大型量販店等による価格競争の激化の影響から空き店舗が多く、小規模の個店、市内商店街（10単組）を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。製造業界においては、生産性は横ばい傾向で推移しているものの、当地域はワイヤロープやベアリングといった素材型産業の比率が高く、海外からの安価な製品の流入による影響や輸入原材料、電気料金等の高騰によるコストアップ分が価格に転嫁できていない厳しい一面もあり依然厳しい状況であります。また、臨海地区の「二色の浜産業団地」では、今後起こり得る南海トラフ大地震等の対策としてBCP策定が早急の課題であります。建設業界においては、建築材料の高騰並びに若手人材の定着率の低下による人手不足、下請け不足の影響から厳しい状況となっております。よって、身近な支援拠点として管内事業所の経営課題を把握し、具体的な支援が迫られています。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当地域における小売業者や商店街の活性化策として、昨年、政府の景気対策の一環で「地域住民生活等緊急支援のための交付金事業」として全国的に実施されたプレミアム商品券事業については、当市は平成21年より「貝塚プレミアム商品券事業」として取組み実施して参りました。地域消費者にも定着してきている「貝塚プレミアム商品券事業」や「商店街大売出し事業」を継続して行い、更なる顧客の囲い込みや新規顧客を誘導し、賑わいの創出、魅力向上に繋げ、地域活性化事業を通じて販路開拓支援を行っていきます。尚、産業競争力強化法に基づき貝塚市が認定を受けた「創業支援事業計画」に基づく創業セミナーを開催し、空き店舗対策を含めた創業支援を行います。また製造業、建設業者等業種問わず、個別の対応として各種相談による対応、提案、支援を行い、大阪府施策（商工関係、労働関係）との連携、広域連携、貝塚市との連携を図る地域活性化事業を通じて、講習会やセミナーによる人材育成・定着のための環境整備、BCP策定、販路開拓の各支援、優秀な人材確保の為に求人・求職マッチング事業（岸和田・貝塚合同就職面接会）による雇用の安定化等、企業体質の強化に繋がるべく支援を図る。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当市域における小規模事業者数は、約2,400件あり、製造業者では地場産業であるワイヤロープ（極太～極細）、綿スフ織物、伝統工芸産業（和泉櫛、欄間、唐木指物）を始め、ベアリング、鉄工、機械・部品等各種加工製作、食品等で約400件、建設業（建設、建築、設計、土木、各種下請け）は約255件、卸・小売業約560件、サービス業（理美容、飲食、他）約640件、その他約540件あり、商店会は市内各地には10単組が構成されている。

また、当市では環境整備事業として造成された「二色の浜産業団地」が在り、主に製造業を主とした約100社の企業が稼働している。

(4) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的な支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決の検証や今後の支援策を提案し、PDCAサイクルを意識した支援を行います。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく各種講習会やセミナー、人材確保、育成・定着のための環境整備、販路開拓等の事業を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。

また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談（適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成指導）、社会保険労務士による労務相談（就業規則の策定・変更、人事考課、賃金制度等）、中小企業診断士による経営相談（経営改善計画、マーケティング力向上等）にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

事業の実施により、小規模事業者等が気軽に何でも相談できる身近な支援拠点としての役割を果たすことで、相談者における課題の把握、解決やその方向性が見出せ、当地域の活性化等に寄与することが期待できる。

また、実施しなかった場合、小規模事業者等が抱える課題やニーズの把握及びそれらの解決ができず、企業の自立を含めた経営活動に影響を及ぼし、地域経済の活力向上の機会を失うこととなる。

| I 経営相談支援事業 | | | | | |
|--|-------|------|-----------------|-----------------------------|------|
| 支援メニューの件数 | | | | | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 230 | 事業所 | 支援機関等へのつなぎ | 10 | 支援 |
| 金融支援（紹介型） | 6 | 支援 | 金融支援（経営指導型） | 55 | 支援 |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 3 | 事業所 | 資金繰り計画作成支援 | 40 | 事業所 |
| 記帳支援 | 8 | 事業所 | 労務支援 | 55 | 支援 |
| 人材育成計画作成支援 | 0 | 事業所 | マーケティング力向上支援 | 3 | 事業所 |
| 販路開拓支援 | 75 | 支援 | 事業計画作成支援 | 15 | 事業分野 |
| 創業支援 | 10 | 事業所 | 事業継続計画(BCP)作成支援 | 3 | 事業所 |
| コスト削減計画作成支援 | 3 | 事業所 | 財務分析支援 | 22 | 事業所 |
| 5S支援 | 0 | 事業所 | IT化支援 | 3 | 事業所 |
| 債権保全計画作成支援 | 20 | 事業所 | 結果報告 | 230 | 事業所 |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み | | | | | |
| 前年度支援企業数 | 230 | | | | |
| <p>事業所からの相談件数が多い資金繰りや調達の課題に対しては、金融支援（経営指導型）〔日本政策金融公庫のマル経融資（経営改善貸付）や大阪府の制度融資等を活用〕をベースとして、資金繰り表作成支援、財務分析支援等に課題解決及び経営改善に繋ぐべく支援を行う。尚、貝塚市が認定を受けた「創業支援事業計画」に基づく創業セミナーを開催することにより、創業支援、事業計画作成支援、金融支援（紹介型）〔日本政策金融公庫の新規創業者向けの融資「新企業育成貸付」等を活用〕、開業後においては記帳支援、販路開拓支援等を行う。また、地域活性化事業を通じて相談事業相乗効果を図り、販路開拓支援、労務支援等により課題点を把握し、解決に向け、1事業所に対して各種複合的な支援メニューを提案し、経営改善に役立てるべく支援を行う。</p> <p>また、専門家を必要とする課題については、民間専門家の派遣に経営指導員が帯同する等連携強化を図り、より効果的な経営支援サービスの提供に繋がっていきます。</p> <p>経営指導員間での相談内容の共有化を図り、PDCAサイクルを意識した各種支援メニューに繋げる。</p> | | | | | |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など） | | | | | |
| <p>従来の巡回・窓口相談をベースとして、金融支援は㈱日本政策金融公庫・大阪府中小企業信用保証協会及び民間金融機関等、専門相談については税理士・弁護士・社会保険労務士、大阪府中小企業診断士会、近畿職業能力開発大学校、大阪府立産業技術総合研究所、ミラサポの中小企業・小規模事業者と専門家のマッチングおよび専門家派遣等を活用し支援を行う。</p> | | | | | |
| II 専門相談支援事業 | | | | | |
| 事業名 | 新規/継続 | 指標 | 目標数値 | 事業概要 | |
| ① 無料税務相談 | 継続 | 相談件数 | 30 | 所得税並びに消費税の確定申告書等の作成指導、相談対応 | |
| ② 労務相談 | 継続 | 相談件数 | 10 | 労務管理にかかる各種専門相談対応 | |
| ③ 経営相談 | 継続 | 相談件数 | 10 | 事業計画、マーケティング等経営全般にかかる専門相談対応 | |
| 事業実施のポイント・期待される効果 | | | | | |
| <p>①税理士(2名)による体制で、小規模事業者（個人事業所）の所得税の確定申告書、青色決算書又は収支内訳書、消費税の確定申告書（一般課税、簡易課税）等、税務書類等の作成に関する指導及び税務相談を行うことにより、適正な財務諸表（決算書）の作成並びに各確定申告、税制の改正等による変更の指導、e-Tax(電子申告)の指導等が行え、小規模事業者の税務にかかる課題解決や改正点等の周知、事務負担の軽減等がなされることが期待できる。</p> <p>②中小企業者等の抱える労務分野の課題（就業規則の内容の精査、作成、社会保険関係、労働保険関係等）に対して、社会保険労務士による個別相談の場を設けることにより、労務支援等のカルテ化に繋げ、課題解決を図ることが期待できる。</p> <p>③中小企業者等の経営改善計画や販売促進活動にかかるマーケティング等の課題について、中小企業診断士による個別相談、臨店を通じて、より専門的なレクチャーを提供することができ、マーケティング力向上支援等のカルテ化に繋げ、今後の経営活動の発達に資することが期待できる。</p> | | | | | |

4-1. 地域活性化事業一覧

貝塚商工会議所

| 府施策連携 | 事業名 | 概要 | 金額(円) |
|-----------------|-------------------|---|------------------|
| (1) 単独事業 | | | 4,208,437 |
| | 商業活性化事業 | 管内の商業・サービス業者、商店街を支援の対象とした「プレミアム商品券事業」、「大売出し事業」、「独自販促の情報発信事業」を通じ、賑わい創出、市内商業の振興発展、既存の顧客の囲い込み、新規顧客の拡大を図るための支援を実施する。 | 4,208,437 |
| (2) 広域事業 | | | 2,562,300 |
| ○ | BCP策定ワークショップ | 【幹事：貝塚】岸和田商工会議所、泉佐野商工会議所との広域連携及び大阪府施策・商工関係（No.4 テーマ「BCP・BCMの普及促進」）との連携を図り実施する。セミナーを通じて、BCPの取組みに考慮されている中小企業を対象に、BCP策定に係る手順を一通り体験して頂き作成の要領を取得することにより、その後企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。 | 100,500 |
| | 岸和田・貝塚合同就職面接会 | （幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照） | 644,700 |
| ○ | おおさか地域創造ファンド事業 | （幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照） | 55,000 |
| ○ | BCP・BCM普及啓発セミナー | （幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照） | 160,800 |
| ○ | 経営革新セミナー【経営革新の支援】 | （幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照） | 60,300 |
| ○ | 知的財産に関するセミナー | （幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照） | 120,600 |
| ○ | 高齢者の雇用に関するセミナー | （幹事：岸和田商工会議所 事業調書 参照） | 100,500 |
| | ものづくり企業情報発信セミナー | （幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照） | 75,375 |
| ○ | 高齢者市場開拓セミナー | （幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照） | 201,000 |
| ○ | 中国人観光客向け接客・接遇研修 | （幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照） | 100,500 |
| | 情報セキュリティ対策入門セミナー | （幹事：泉佐野商工会議所 事業調書 参照） | 75,375 |
| ○ | ビジネス交流会 | （幹事：和泉商工会議所 事業調書 参照） | 314,900 |
| | 大阪勧業展 | （幹事：大阪商工会議所 事業調書 参照） | 50,250 |
| | ものづくり企業商談会 | （幹事：堺商工会議所 事業調書 参照） | 167,500 |
| | 自社商品売込み商談会 | （幹事：堺商工会議所 事業調書 参照） | 335,000 |
| | | | |
| | | | |

うち府施策連携事業

1,214,100

| 事業名 | | 商業活性化事業 | | 新規/継続 | 継続 |
|--|---|---|---|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間 | | 21 年度～ | 年度まで | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 小売業を取り巻く環境は消費の低迷や価格競争の激化、顧客ニーズの多様化など依然として厳しい状況下にある。特に小規模店においては大型商業施設・チェーン店や景気動向の影響を受けやすいため、自店の強みを理解し、その強みを活かした店舗経営に取り組んでいく必要がある。 そのような中、当所では平成21年度より地元商店連合会が継続実施しているプレミアム商品券事業の事業企画・運営に関し人的支援を行い市内商業の発展に寄与し、店舗独自の販促活動を促進させるため、当所ホームページにて独自販促に取り組みされている店舗の販促内容を掲載し、来店促進・売上拡大に繋げる。 また、商店街等の活性化を図るには多面的な支援が必要であることから市内商店街へ働きかけ大売出しを企画。市内商店街が連携し、共同で行う大売出しを開催することで、各商店街の事業費の軽減、組織強化(新規加入店舗)を図りながら、商店街の賑わい創出・魅力向上に繋げ相乗効果を図る。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | ① プレミアム商品券事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街(220店)並びに 貝塚商工会議所会員〔主に商業・サービス関係(250店)〕 ② 商店街大売出し事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街(220店) ③ 独自販促の情報発信支援：プレミアム商品券事業の取扱店で独自販促に取り組む店舗の内35店 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 市内商店街やプレミアム商品券事業の参加店へのヒアリングを通じ、商業活性化事業の実施により新規の来店促進、売上の増加、顧客とのコミュニケーションに繋がっているとの声が多く聞かれる。繰り返し販促支援することで顧客との良い関係が構築できていると思われる。 また、各種事業を活発に行っていることから事業者の関心も高く、販促事業への期待も大きくなってきており、商店街等の組織への加入促進に繋がっている。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 平成21年度よりプレミアム商品券事業・商店街大売出しを実施。平成27年度は政府の交付金によるプレミアム商品券事業を実施し351店が参加した。商店街大売出しについては10商店街・商工会議所会員店34店が参加し、日帰り招待旅行などを賞品とした共同販促を実施。単独店舗で大売出し等の販促事業を実施するのが困難な店も多く、当所が企画や取りまとめなどを行うことで実施に至り、参加店の支援に繋がった。その結果、顧客の誘引が図られ、売上の拡大や店舗魅力を消費者に伝える機会にもなり販促効果を感じている。 商店街大売出しの実施前に販売促進強化セミナー・交流会を開催。自店のお客様に自信を持ってお薦めできる商品やサービスを探るために「商品力・サービス力・提案力の強化」をテーマに講師よりお話し頂き、その後、中小企業診断士を交えた意見交換では個々の店舗の悩みや取組手法などより具体的なアドバイスがなされた。 | | | |
| | 反省点 | 店舗においてお薦め商品や独自サービスへの取組を行う店が増えてきているが、その情報の発信ができていない店が多い。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型 | 【プレミアム商品券事業・継続】貝塚市商店連合会・傘下10商店街並びに貝塚商工会議所会員事業所を対象に貝塚プレミアム商品券が利用できる取扱店を募集。商品券発行総額4,800万円を予定(内プレミアム分800万円・20%)とし、1セット12,000円分を10,000円で販売する。消費者向けの周知手段として、商品券の販売場所や利用できる参加店一覧を網羅したチラシを作成し、市内新聞折込(約30,000部)にてPRを行う。販売日は10月初旬より商品券販売所にて販売。商品券の利用期間は平成29年1月末、商品券の換金は2月中旬を予定。事業実施にあたっては貝塚市の資金援助を受け、当所では実施計画の策定など人的支援を行う。 | | | |
| | ○ 人材交流型 | 【商店街大売出し・継続】市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下10商店街(会)へ大売出し企画を提案、参加を呼び掛ける。 | | | |
| | ○ 販路開拓型 | 開催時期は年末商戦に合わせ平成28年12月頃を予定。全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込(約20,000部)を行いPR。消費者が一定の金額のお買い上げに対し抽選券を配布し、各商店街に設置された抽選会場にて抽選を行い当選者に賞品を渡す。上記を実施することで、顧客の購買力を高め、賑わいを創出し、販路拡大に繋げる。 【独自販促の情報発信支援】プレミアム商品券事業時に独自販促を実施する店舗の情報をwebページにて掲載。 | | | |
| | ハズレ型 | これまで店舗でしか知り得ない情報をwebページにて確認出来ることで来店促進や売上拡大に繋がる。 webページの周知はプレミアム商品券の登録店などが記載されたチラシを通じ、webページを紹介。アクセスの増加に繋げる。 | | | |
| | 独自提案型 | | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 | | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法→ | 平成27年度プレミアム商品券事業参加店数実績を参考に230社を設定 募集についてはプレミアム商品券事業は貝塚市商店連合会並びに貝塚商工会議所会員に取扱店募集案内を配布。(独自販促の情報発信支援の案内も同時配付) 大売出しは貝塚市商店連合会傘下10商店街に企画を提案、参加店の取りまとめを依頼する。 ① 10 商店街 ② 100 社 ③ 35 社 | | |
| | 支援対象企業の変化 | プレミアム商品券事業や大売出しの機会を有効に活用し、独自販促を取り組まれている店舗の情報発信支援を行うことで、来店促進や売上拡大に繋がる。 また、平成27年度のプレミアム商品券事業では新規に参加された店舗が約40店あり、独自販促を行わなかった店舗がほとんどであることから、経営指導を通じ、独自販促の取組を促し既存顧客の囲い込みや新規顧客の拡大に繋げる。 | | | |
| | その他目標値 | 指標 | 独自販促の情報発信支援を活用する店舗 | 数値目標 | 35社 |
| | | 目標値の内容→ | | | |

| 事業名 | | 商業活性化事業 | | | | | 新規/継続 | 継続 |
|---|----------------------------------|--------------|-----------------------|-------------|--|-----------------|-------|-------------|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 |
| | | ⇒ 50,250 円 × | | 10 商店街 × | | 10.00 = | | 5,025,000 円 |
| | | 50,250 円 × | | 100 社 × | | 0.50 = | | 2,512,500 円 |
| | | 50,250 円 | | 35 社 × | | 0.50 = | | 879,375 円 |
| | | | | | | | | |
| | (小計) | | | | | | | 8,416,875 円 |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | 円 |
| | 計 | | | | | | | 8,416,875 円 |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 1,500,000 円 | 交付市町村等 | | 貝塚市 | |
| ②受益者負担 | | 1,080,000 円 | 負担金の積算 | | プレミアム商品券事業 4,800万円×1% 商店街大売出 @60,000円×10商店街 | | | |
| (a)府施策連携 | | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携 | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 | | |
| 標準事業費 | | | 補助率 | | | ((①市町村等+②受益者負担) | | |
| 8,416,875 円 × | | | 0.50 = | 4,208,437 円 | (2,580,000 円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリリカで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 【備考】 | | | | | | | | |
| ※別添で補足する内容があれば添付してください。 | | | | | | | | |

| 事業名 | | 「BCP策定ワークショップ」 | | 新規/継続 | 継続 |
|--|---|---|--|--------------------------------------|-------|
| 想定する実施期間 | | 26 年度～ | 年度まで | ←複数段階の実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること | |
| 事業の概要 | 事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) | 過年度において主に地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数ありました。しかし、BCPの取組みが行われている中小企業者はまだまだ少ないのが現状です。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型の訓練を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、またBCP策定に係る手順を一通り体験してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。 | | | |
| | 支援する対象 (業種・事業所数等) | 業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか悩んでいる企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、15社(貝塚:5社、岸和田:5社、泉佐野:5社)を想定。 | | | |
| | 事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等) | 当地域内においても、今後南海トラフ大地震などの大規模災害の発生が懸念されています。BCPのことがよくわからない、また、BCP策定に関心を示されてる中小企業等のなかでも、BCPの取組が進んでいないことが多い現状に対して、ワークショップ型の講義を通じてBCPの重要性を学んでいただき、策定のきっかけ・参考にしていただく。 | | | |
| これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 | 実施内容・実績数値 | 平成26年度実施内容 「地震対策(BCP)セミナー」 日時:平成26年8月5日(火) 場所:岸和田商工会議所 内容:地震発生後の初動対応等に加え、簡易なBCPの策定の手順を学ぶ。26社31名参加。 「BCP策定ワークショップ」 日時:平成26年9月26日(金) 場所:貝塚商工会議所 内容:演習形式によりBCPを策定し、BCPの基本的な考え方を習得する。10社15名参加。 平成27年度実施内容 「地震BCP訓練体験セミナー」 日時:平成27年10月8日(木) 場所:貝塚商工会議所 内容:参加者が架空企業の災害対策本部要員となり、初動対応等を模擬体験する。13社16名参加。 「BCP策定ワークショップ」 日時:平成27年11月24日(火) 場所:岸和田商工会議所 内容:グループワーク形式により自社のBCPを策定する。6社7名参加。 | | | |
| | 反省点 | 受講者アンケートでも満足度は高いものでありましたが、BCPの必要性や趣旨を十分周知できず、また当日欠席もあり受講事業所が、予定を下回った点です。 | | | |
| 具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、どこで何をどのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型 | 講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント)を招き、平成28年10月～11月頃に開催予定。所要時間は2時間～3時間。 | | | |
| | 人材交流型 | (内容) | | | |
| | 販路開拓型 | ①参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理し、被害想定シナリオを設定する。 | | | |
| | ハブ型 | ②地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。 | | | |
| | 独自提案型 | ③大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介。 また、フォローアップとしてBCP策定支援制度の活用について案内する。 | | | |
| 事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠) | <input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ① 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所で行う。 ② 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③ 参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。 大阪府施策・商工関係【No.4 テーマ「BCP・BCMの普及促進」】 | | | | |
| 事業の目標 | 支援対象企業数 | 設定根拠及び募集方法⇒ | 開催案内の周知方法として、各所(貝塚・岸和田・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。広域連携(貝塚・岸和田・泉佐野)にて各所5社(計15社)の参加を想定。 | | |
| | 支援対象企業の変化 | 15 社 | 当セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り体験してもらい、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。 | | |
| | その他目標値 | 指標 | 参加企業の内、取組みを検討する企業の割合 | 数値目標 | 50%以上 |
| | 目標値の内容⇒ | | | | |

| 事業名 | | 「BCP策定ワークショップ」 | | | | | 新規/継続 | 継続 | |
|--|----------------------------------|----------------|--------------------------|---------|---|----------------|--------------------------|-------------|---|
| 算定基準により算出される額 | 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入) | サービス単価 | | 支援企業数 | | 係数 | | 標準事業費 | |
| | | ⇒ 20,100 | 円 × | 15 | 社 × | 1.00 | = | 301,500 | |
| | | | 円 × | | × | | = | | |
| | | | 円 × | | × | | = | | |
| | (小計) | | | | | | | 301,500 | 円 |
| | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) | | | | | | | | 円 |
| | 計 | | | | | | | 301,500 | 円 |
| | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) | | | | | | | | |
| | 算出額 | ①市町村等補助 | | 円 | 交付市町村等 | | | | |
| | | ②受益者負担 | | 円 | 負担金の積算 | | | | |
| <input type="checkbox"/> | | (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> | (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> | (d)相談事業相乗効果 | |
| 標準事業費 | | | 補助率 | | | (①市町村等+②受益者負担) | | | |
| 301,500 円 × | | | 1.00 = | | | 301,500 円 (円) | | | |
| 補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○) | 代 | 商工会・会議所名 | 配分額 | | 役割 (配分の考え方) | | | | |
| | ○ | 貝塚商工会議所 | 100,500 円 | | <ul style="list-style-type: none"> ・貝塚商工会議所 5社 ・岸和田商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社 | | | | |
| | | 岸和田商工会議所 | 100,500 円 | | | | | | |
| | | 泉佐野商工会議所 | 100,500 円 | | | | | | |
| | | | 円 | | | | | | |
| | | 円 | | | | | | | |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

貝塚商工会議所

| I 経営相談支援事業 | | | | |
|-----------------|------------|---------|------------|---------|
| 区 分 | 算 定 基 準 | | | 補助金額 |
| | 事業所数/回数 | 単 価 (円) | 計 | |
| 事業所カルテ・サービス提案 | 230 | 25,000 | 5,750,000 | |
| 支援機関等へのつなぎ | 10 | 10,000 | 100,000 | |
| 金融支援（紹介型） | 6 | 30,000 | 180,000 | |
| 金融支援（経営指導型） | 55 | 40,000 | 2,200,000 | |
| マル経融資等の返済条件緩和支援 | 3 | 20,000 | 60,000 | |
| 資金繰り計画作成支援 | 40 | 20,000 | 800,000 | |
| 記帳支援 | 8 | 25,000 | 200,000 | |
| 労務支援 | 55 | 20,000 | 1,100,000 | |
| 人材育成計画作成支援 | 0 | 20,000 | 0 | |
| マーケティング力向上支援 | 3 | 20,000 | 60,000 | |
| 販路開拓支援 | 75 | 20,000 | 1,500,000 | |
| 事業計画作成支援 | 15 | 50,000 | 750,000 | |
| 創業支援 | 10 | 20,000 | 200,000 | |
| 事業継続計画(BCP)作成支援 | 3 | 20,000 | 60,000 | |
| コスト削減計画作成支援 | 3 | 20,000 | 60,000 | |
| 財務分析支援 | 22 | 10,000 | 220,000 | |
| 5S支援 | 0 | 10,000 | 0 | |
| IT化支援 | 3 | 20,000 | 60,000 | |
| 債権保全計画作成支援 | 20 | 10,000 | 200,000 | |
| 結果報告 | 230 | 10,000 | 2,300,000 | |
| 小 計 | — | | 15,800,000 | |
| II 専門相談支援事業 | | | | |
| 事 業 名 | 算 定 基 準 | | | 補助金額 |
| | 支援日数 | 単 価 (円) | 計 | |
| 無料税務相談 | 10 | 23,600 | 236,000 | |
| 労務相談 | 10 | 23,600 | 236,000 | |
| 経営相談 | 20 | 23,600 | 472,000 | |
| | | | 0 | |
| 小 計 | 40 | 70,800 | 944,000 | 944,000 |
| III 地域活性化事業 | | | | |
| 小 計 | 算 定 基 準 | | 補助金額 | |
| | 別紙事業調書のとおり | | 6,770,737 | |
| IV 商工会等支援事業 | | | | |
| 小 計 | 算 定 基 準 | | 補助金額 | |
| | 別紙事業調書のとおり | | 0 | |
| V 合計 | | | | |
| 合 計 | | | 補助金額 | |
| | | | 23,514,737 | |

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円